

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.11.1 第192回国会第6号

11月1日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、木原財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・重徳和彦君（民進）、宮本徹君（共産）及び丸山穂高君（維新）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、小泉龍司君（無） 反対—民進、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

古川元久君（民進）

- ・消費税の軽減税率制度の適用対象品目を改めて議論する可能性はあるのか伺いたい。また、消費税率引上げの再延期に伴い、軽減税率及びインボイス制度の導入も延期するというのでいいのか。
- ・所得課税の果たすべき役割及び機能について伺いたい。所得再配分の機能が低下していると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・配偶者控除に係る就労調整が行われるいわゆる「103万円の壁」とは税制上に壁があるわけではないということか。配偶者控除の見直しに伴い、企業等の配偶者手当の支給要件にも影響を与えるのか伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・消費税率10%への引上げは社会保障の財源確保のためと説明されてきたが、財務省の試算では増収額の約半分を「後代への負担のつけ回しの軽減」に充てるとしている。赤字国債の縮減のための財源は消費税以外の方法で確保すべきであり、消費税率引上げは延期ではなく中止すべきではないか。
- ・安倍内閣総理大臣は、アベノミクスの成果として税収が21兆円増加したと述べている。その増収分を社会保障の財源に充てれば、消費税率を10%に引き上げる必要はないと考えるが、大臣の見解はどうか。
- ・財政投融资計画の策定に当たっては、対象事業の償還確実性についての精査が求められるところ、第2次補正予算で追加された、リニア中央新幹線の全線開業前倒しに向けた整備事業に係るJR東海に対する融資については、厳格な審査が行われなかったと考えられるが、大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・前回の質疑で、財政健全化目標の達成に向けた具体的な方策を大臣に伺ったが、具体的な答弁がなかった。改めて、その具体的な方策を伺いたい。
- ・財政状況が厳しい中、議員定数の更なる削減が必要であると考えが大臣の考えを伺いたい。
- ・前回の質疑で、本法律案に景気判断条項が付されていない現状において、今後更なる消費税率引上げの再延期の可能性は排除されないと大臣が答弁されたが、どのような場合に再延期されるのが不透明であり、税の安定性や経済の透明性を損ねるのではないかと。